

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和5年度事業実施分)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和5年度事業実施分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	メニュー	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設)	事業始期	事業終期	総事業費 (実施計画)	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果
1	価格高騰重点支援給付金支給事業(追加交付(非課税世帯分))	低所得メニュー	I.物価高から国民生活を守る	長寿・障害福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 12200世帯×70千円 事務費 9861千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] R5年度分の住民税非課税世帯 (12200世帯) ③低所得世帯への給付金及び事務費	令和5年12月12日	令和6年2月29日	863,861,000	733,091,000	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に1世帯あたり7万円を支給した。 住民税非課税世帯 10,354世帯	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援ができた。
2	価格高騰重点支援給付金支給事業(均等割のみ・子ども加算)	一体支援メニュー	I.物価高から国民生活を守る	長寿・障害福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 4,100世帯×100千円 R5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯における児童への加算給付 2,600人×50千円 事務費 24,718千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (4,100世帯) R5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯における児童数 2,600人 ③低所得世帯への給付金、子ども加算及び事務費	令和6年2月14日	令和6年8月31日	564,718,000	299,121,000	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に1世帯あたり10万円を支給した。 また、令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付への加算として、対象者(世帯主)の世帯員である18歳以下の児童1人当たり5万円を支給した。 均等割のみ世帯 2,010世帯 児童数 1,793人	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯や児童)への支援ができた。
3	価格高騰重点支援給付金支給事業(追加交付(家計急変世帯分))	推奨事業メニュー	I.物価高から国民生活を守る	長寿・障害福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。「物価高騰対応事業」 ②給付金総額 ・家計急変世帯 支援金 70千円×120世帯=8,400千円 事務費 ・需用費(消耗品費) 20千円 ・役務費(通信運搬費)11千円 ・役務費(手数料)14千円 ・委託料 204千円 ③低所得世帯への給付、R5年度分の住民税非課税世帯 家計急変世帯	令和5年12月12日	令和6年2月29日	8,649,000	6,117,000	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(家計急変世帯)に1世帯あたり7万円を支給した。 家計急変世帯 86世帯	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(家計急変世帯)に支援ができた。
4	物価高騰対策プレミアム商品券事業	推奨事業メニュー	I.物価高から国民生活を守る	商工観光課	①物価高騰により、生活費の支出が増加しているため、購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、生活を支援する。 ②6千円分の商品券を千円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(商品券の発送、販売、換金等)。 報酬 766千円 時間外勤務手当 360千円 会計年度任用職員通勤手当 38千円 需用費(消耗品費) 30千円 商品券等印刷製本費 6,921千円 通信運搬費 2,644千円 商品券販売等手数料 4,840千円 管理システム委託料 264千円 プレミアム商品券補助 6,000円×38,500部=231,000千円 ※その他経費は、商品券販売額(1,000円×38,500部=38,500千円) ③市民	令和5年12月15日	令和6年9月12日	246,863,000	138,960,000	物価高騰及び原油価格高騰の影響を受けている市民の支援や地域経済の活性化を図るため、市内消費に刺激を与え市内経済の活力回復及び産業の振興に資することを目的に、市独自のプレミアム商品券を発売した。 購入世帯数 34,283世帯	物価高騰及び原油価格高騰の影響を受けている市民の支援や地域経済の活性化を図るため、市内消費に刺激を与え市内経済の活力回復及び産業の振興に資することができた。